事業番号	01	02 01	事業改善	ンート(29年度実	(施事業分)	口当社	刃要求 □	当初	予算案		補正予算案	□点検
事業名	陆公	5災対策推進事業			部局	危機管理部		課∙室		危機管理防災課		
# 未 1	M) W	沙水油	E 连 尹 未		実施期間	S38 ~	Е	-mail	bosai@pref.nagano		no.lg.jp	
				しあわせ信州倉	削造プラン(総合5か	年計画)						
プロジェク	7ト											
++ *+ *		1-1 地域	防災力の向上									
施策の 総合的展開		1 危機管	理体制の整備									
100 11 11 11												
1 事業の構	既要											

	現状 (予算編成時)	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害 対策等の見直しが行われている。	29年度 補正後額	59,202 千円
		○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など災害に関する新たな知見が示されている。○御嶽山噴火災害を受け、大規模噴火防災体制の早期構築を図る必要性が生じている。	職員数	11.50 人

目指す姿

○災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。

○火山災害に対して迅速かつ的確に対応し被害を最小限に抑えられるよう、火山防災協議会及び市町村と連携し警戒避難体制を構築する

(主な実施内容:防災会議の開催、広域受援計画の策定、火山対策など)

	区分	分(単位:千円)	27年度	28年度	29補正後		指標及びその達成状況							
		前年度繰越					No	成果指標	27年度末	28年度末 (見込)	29年度			
	予 算 -	当初予算	156,709	108,185	80,202				27年及木		目標値	成果	達成状況	
事	額	補正予算	-57,749	-47,500	-21,000			① 火山防災協議会の開催数	_	各火山1	各火山1			
業		合計(A)	98,960	60,685	59,202		(1)							
未		一般財源	70,840	60,675	55,424									
コ	Aの	県 債	28,000											
l ス	財源	国庫支出金			2,000									
		その他	120	10	1,778									
۲	決	算 額(B)	91,572	41,596										
	概算人件		10.50	11.50	11.50									
	費	概算人件費 (C)	86,898	95,174	95,174									
	概算	事業費(B(A)+C)	185,858	155,859	154,376									

成果指標 設定理由 各火山における警戒避難体制を構築するうえで火山防災協議会の役割は重要であり、県としても協議会の開催による防災体制の進捗を促進させるため、当該指標を設定する。

補正により取り組む

事業内容

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

2	事業を構成する細事業の内容								
No	プロジェクト	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数	29年度				
INO	No	和尹未 石	29年及 美胞內谷(アル)		(補正前)	(2月補正)	(補正後)		
1		防災会議費	防災会議の運営	0.50	681		681		
2		原子力災害対策推進	原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援	0.50	197		197		
3		市町村減災トップセミナー開 催事業	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施	1.00	938		938		
4		防災情報システム管理事業	防災情報システムの保守管理	1.00	20,506		20,506		
5		災害対策本部室強化事業	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化	0.50	688		688		
6		災害対策本部地方部機能強 化事業	各地域振興局における災害対応体制の整備	0.50	0		0		
7		長野県広域受援計画策定事 業	長野県における広域受援計画の策定	1.50	8,721		8,721		
8		給油所における災害用燃料備 蓄事業	・燃料備蓄管理費負担金 (40事業所、62施設において石油在庫を確保)	0.50	2,198		2,198		
9		地震保険·共済加入促進事業	県民向け地震保険、共済加入の促進	0.50	0		0		
10		国民保護体制整備事業	国民保護協議会の開催、国民保護共同訓練の開催	1.50	2,320		2,320		

N	プロジェクト	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数	29年度			
No No		和	25年度 关旭内台(7定)			(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1	1	火山対策事業	火山に関する取り組み、火山防災協議会の活動支援			15,466		15,466
1	2 その他事業		災害見舞金の贈呈など		1.00	28,487	-21,000	7,487
				合計	11.50	80,202	-21,000	59,202